



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中央倉庫

コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 湯浅 康平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長

(氏名) 山田 栄作

TEL 075-313-6151

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,952	2.6	311	△11.7	384	△8.1	247	△7.0
26年3月期第1四半期	5,803	2.2	352	1.5	418	3.1	266	14.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 473百万円 (177.2%) 26年3月期第1四半期 170百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.01	—
26年3月期第1四半期	13.99	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,731	33,474	81.8
26年3月期	40,481	33,244	81.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 33,322百万円 26年3月期 33,093百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	12.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	2.5	650	18.6	720	14.7	430	8.3	22.60
通期	23,800	2.9	1,330	14.5	1,440	12.5	840	13.7	44.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	19,064,897 株	26年3月期	19,064,897 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	41,142 株	26年3月期	41,085 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	19,023,798 株	26年3月期1Q	19,024,104 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みがみられるものの、政府と日銀による経済・金融政策の効果などから円安・株高の状況が続き、企業収益や雇用状況の改善といった緩やかな回復基調が続きました。一方、海外におきましては、米国経済は順調に推移しておりますが、新興国経済の成長鈍化等の懸念材料により、引き続き先行き不透明な状況となりました。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は消費増税前の駆け込み需要の一時的な反動もあり減少傾向となりました。また、入在庫高・保管残高につきましては増加となりましたが、燃料費や人件費の高騰等の影響もあり、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、ソリューション営業力の強化に努め一貫物流への取り組みを積極的に進めるとともに、顧客ニーズへの的確な対応と業務の効率化を図るため、既存設備の改修を進めております。また、さらなる業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は5,952百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は311百万円(前年同期比11.7%減)、経常利益は384百万円(前年同期比8.1%減)、四半期純利益は247百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

## (セグメント別の業績)

## ① 倉庫業

倉庫業におきましては、入在庫高及び保管残高は前年同期に比し増加しましたが、荷役費用や動力光熱費及び減価償却費が増加しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は1,390百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は164百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

## ② 運送業

運送業におきましては、取扱数量は入在庫高の増加に伴い保管貨物の取扱いは堅調に推移するものの、保管外貨物の取扱いは減少しました。これらの結果、運送業の営業収益は3,022百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は185百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

## ③ 国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、梱包業の取扱数量は増加しました。通関業の取扱数量は、輸入は増加しましたが、輸出は減少しました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は1,556百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は93百万円(前年同期7.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ249百万円増の40,731百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が152百万円、固定資産の建物及び構築物が195百万円減少しましたが、固定資産の建設仮勘定が244百万円、投資有価証券が342百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円増の7,257百万円となりました。これは主に、流動負債の未払法人税等が113百万円、賞与引当金が103百万円減少しましたが、流動負債のその他に含まれております設備関係支払手形が113百万円、未払消費税等が121百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ229百万円増の33,474百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が225百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増の81.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで445百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで250百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで347百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ152百万円(2.2%)減少し、当第1四半期連結会計期間末には6,728百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであり、445百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、250百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであり、347百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結業績は、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、平成26年5月9日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8百万円増加し、利益剰余金が5百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,880,712	6,728,399
受取手形及び営業未収入金	3,334,372	3,393,325
貯蔵品	6,023	10,709
繰延税金資産	107,653	54,363
その他	536,378	565,332
貸倒引当金	△5,550	△5,610
<b>流動資産合計</b>	<b>10,859,591</b>	<b>10,746,519</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	11,708,482	11,512,884
機械装置及び運搬具(純額)	700,452	681,067
土地	9,604,077	9,604,077
リース資産(純額)	67,733	63,045
建設仮勘定	36,880	280,898
その他(純額)	176,653	171,768
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,294,279</b>	<b>22,313,742</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>31,924</b>	<b>30,372</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,946,037	7,288,792
退職給付に係る資産	14,282	15,222
その他	338,472	339,738
貸倒引当金	△2,907	△3,012
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,295,885</b>	<b>7,640,741</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,622,088</b>	<b>29,984,856</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,481,679</b>	<b>40,731,375</b>

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,264,139	1,263,997
短期借入金	3,110,000	3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	363,800	320,600
リース債務	19,039	18,715
未払法人税等	196,251	83,121
賞与引当金	207,219	103,599
役員賞与引当金	14,600	3,000
その他	516,579	740,284
流動負債合計	5,691,628	5,643,316
固定負債		
長期借入金	483,300	423,100
リース債務	52,078	47,480
繰延税金負債	691,202	803,845
退職給付に係る負債	223,238	244,154
その他	95,306	95,416
固定負債合計	1,545,127	1,613,997
負債合計	7,236,755	7,257,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	26,660,497	26,664,473
自己株式	△35,537	△35,586
株主資本合計	31,623,062	31,626,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,543,745	1,769,710
為替換算調整勘定	6,578	4,188
退職給付に係る調整累計額	△80,072	△78,756
その他の包括利益累計額合計	1,470,251	1,695,141
少数株主持分	151,610	151,929
純資産合計	33,244,924	33,474,060
負債純資産合計	40,481,679	40,731,375

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
営業収益	5,803,295	5,952,535
営業原価	5,311,286	5,500,096
営業総利益	492,009	452,438
販売費及び一般管理費	139,808	141,368
営業利益	352,200	311,070
営業外収益		
受取利息	141	145
受取配当金	67,820	79,086
社宅使用料	2,949	3,053
持分法による投資利益	4,433	—
その他	5,071	3,081
営業外収益合計	80,416	85,366
営業外費用		
支払利息	10,936	10,855
持分法による投資損失	—	797
その他	2,915	89
営業外費用合計	13,852	11,742
経常利益	418,764	384,694
特別利益		
固定資産売却益	5,388	1,939
特別利益合計	5,388	1,939
特別損失		
固定資産除却損	2,337	550
固定資産売却損	71	26
特別損失合計	2,409	577
税金等調整前四半期純利益	421,743	386,056
法人税、住民税及び事業税	76,107	91,956
法人税等調整額	78,744	45,655
法人税等合計	154,851	137,612
少数株主損益調整前四半期純利益	266,892	248,444
少数株主利益	819	1,025
四半期純利益	266,072	247,419



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266,892	248,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99,441	226,014
退職給付に係る調整額	—	1,316
持分法適用会社に対する持分相当額	3,353	△2,390
その他の包括利益合計	△96,088	224,940
四半期包括利益	170,804	473,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,319	472,309
少数株主に係る四半期包括利益	484	1,075

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	386,056
減価償却費	279,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	165
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103,620
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,263
受取利息及び受取配当金	△79,231
支払利息	10,855
持分法による投資損益(△は益)	797
為替差損益(△は益)	7
固定資産除却損	280
固定資産売却損益(△は益)	△1,912
営業債権の増減額(△は増加)	△58,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,685
その他の資産の増減額(△は増加)	△30,774
営業債務の増減額(△は減少)	△141
未払消費税等の増減額(△は減少)	121,349
その他の負債の増減額(△は減少)	51,977
小計	573,524
利息及び配当金の受取額	82,531
利息の支払額	△10,650
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△199,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△253,416
有形固定資産の売却による収入	2,917
その他	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△103,400
リース債務の返済による支出	△4,922
自己株式の取得による支出	△49
配当金の支払額	△237,927
少数株主への配当金の支払額	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△152,312
現金及び現金同等物の期首残高	6,880,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,728,399

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,327,082	3,007,301	1,468,911	5,803,295	—	5,803,295
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	7,706	11,504	—	19,211	△19,211	—
計	1,334,789	3,018,806	1,468,911	5,822,506	△19,211	5,803,295
セグメント利益	178,006	204,164	101,303	483,474	△131,273	352,200

(注) 1. セグメント利益の調整額△131,273千円には、セグメント間取引消去△75千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△131,198千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,382,397	3,013,397	1,556,740	5,952,535	—	5,952,535
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	7,710	9,177	—	16,887	△16,887	—
計	1,390,108	3,022,574	1,556,740	5,969,423	△16,887	5,952,535
セグメント利益	164,420	185,229	93,718	443,368	△132,297	311,070

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,297千円には、セグメント間取引消去40千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△132,337千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。